

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第46期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年 8 月	第43期 平成21年 8 月	第44期 平成22年 8 月	第45期 平成23年 8 月	第46期 平成24年 8 月
売上高 (千円)	7,367,894	4,922,790	5,245,788	6,182,154	6,436,916
経常利益 (千円)	720,105	222,401	376,676	384,526	357,529
当期純利益 (千円)	457,943	195,055	263,045	324,133	262,418
包括利益 (千円)	-	-	-	268,506	244,042
純資産額 (千円)	4,324,573	4,218,882	4,319,046	4,472,913	4,651,184
総資産額 (千円)	5,557,542	4,961,913	5,224,964	5,385,428	5,570,505
1株当たり純資産額 (円)	1,114.12	1,125.70	1,152.45	1,225.72	1,274.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.98	51.08	70.19	88.03	71.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	117.94	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.81	85.03	82.66	83.06	83.50
自己資本利益率 (%)	10.97	4.57	6.16	7.37	5.75
株価収益率 (倍)	6.06	10.94	6.03	6.29	6.47
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	744,464	496,717	509,063	172,416	591,978
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	285,329	402,571	263,089	180,432	274,460
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	69,521	145,608	41,550	114,558	65,875
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,040,654	925,209	1,090,312	946,560	1,183,076
従業員数 (人)	373	362	468	530	503
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[24]	[17]	[21]	[25]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年8月期、平成22年8月期及び平成23年8月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成24年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年8月	第43期 平成21年8月	第44期 平成22年8月	第45期 平成23年8月	第46期 平成24年8月
売上高 (千円)	4,945,899	3,342,003	3,560,344	3,286,103	3,472,448
経常利益 (千円)	417,604	69,012	222,367	215,754	166,140
当期純利益 (千円)	192,863	63,226	141,155	208,536	134,224
資本金 (千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,444,374	3,359,627	3,454,082	3,563,927	3,619,851
総資産額 (千円)	4,267,151	3,919,324	4,065,591	4,000,238	4,031,199
1株当たり純資産額 (円)	887.36	896.43	921.65	976.63	992.00
1株当たり配当額 (円)	24.00	11.00	15.00	18.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.69	16.56	37.66	56.63	36.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.67	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.72	85.72	84.96	89.09	89.80
自己資本利益率 (%)	5.68	1.86	4.14	5.94	3.74
株価収益率 (倍)	14.39	33.76	11.23	9.78	12.64
配当性向 (%)	48.30	66.43	39.83	31.79	40.78
従業員数 (人)	132	132	142	146	142
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[24]	[17]	[21]	[25]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年8月期、平成22年8月期及び平成23年8月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成24年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役会長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷲塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ヶ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年7月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

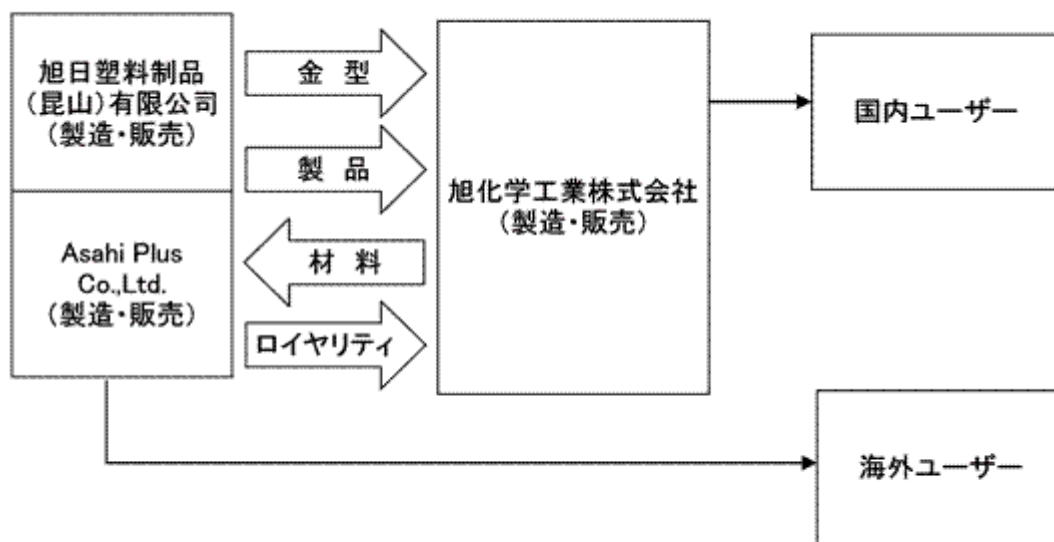
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

#### [ 事業系統図 ]

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司 (注)1.2	中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	6,245 千USドル	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1.3	タイ (タイ王国 ラヨーン県)	230,000 千タイバーツ	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	3,056,555千円
	(2)	経常利益	237,958千円
	(3)	当期純利益	180,226千円
	(4)	純資産額	1,821,536千円
	(5)	総資産額	2,272,674千円

3.Asahi Plus Co.,Ltd.については、平成24年9月から操業を開始しました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	142 (25)
中国	350
タイ	11
合計	503 (25)

(注)従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142 (25)	36.4	9.7	3,799,893

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から脱却し景気はやや回復傾向にありましたが、欧州の金融不安や円高傾向が依然として続き、雇用情勢も好転する気配がなく、景気の先行きは厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、欧州の債務問題や円高の長期化により欧州市場の販売に影響が現れております。しかし、自動車業界はタイの洪水の影響により生産が一時停止しましたが東日本大震災の復興需要が旺盛でありました。

このような状況のなか当社グループでは、中国における最低賃金の引き上げにより引き続き人件費が上昇し原価上昇の要因となりましたが、生産の効率化や不良の削減等に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億36百万円（前期比4.1%増）となりました。一方、経常利益は3億57百万円（同7.0%減）、当期純利益は2億62百万円（同19.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 日本

国内は、電動工具向け製品の震災復興需要が一段落し売上が減少しましたが、自動車向け製品は震災復興需要に支えられ堅調に推移しました。

この結果、売上高は34億72百万円（前期比5.7%増）となりましたが、自動車向け製品の売上増加により荷造運搬費等が増加したこと等により、営業利益は64百万円（同41.4%減）となりました。

#### (ロ) 中国

中国は、電動工具業界の受注増加により、売上高は30億76百万円（同2.5%増）、営業利益は2億29百万円（同6.7%増）となりました。

#### (ハ) タイ

タイは、平成24年9月稼働予定の準備段階であり、営業損失が15百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の資金を獲得したことにより、前連結会計年度比4億19百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度比94百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比48百万円減少しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加して11億83百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,443,032	3.6
中国(千円)	2,938,628	0.1
合計(千円)	6,381,660	1.9

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	90,782	114.8	33,479	6.9
中国	192,033	4.2	193,675	22.6
合計	282,816	16.5	227,154	17.1

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,472,168	5.7
中国(千円)	2,964,748	2.4
合計(千円)	6,436,916	4.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,254,106	20.3	1,612,773	25.1
(株)マキタ	1,378,867	22.3	1,088,113	16.9
牧田(昆山)有限公司	1,776,573	28.7	2,044,032	31.8
牧田(中国)有限公司	1,095,044	17.7	890,603	13.8
合計	5,504,591	89.0	5,635,523	87.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは、その販売を特定の得意先の特定の業種（電動工具業界及び自動車業界）に依存しております。平成24年8月期におきましては、その特定の得意先の売上高の総売上高に占める割合は、87.6%となります。また、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高に占める割合は、90.6%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。そのため、自社ブランドのアンカープラグの製品改良や新製品の研究開発に力を注ぎ、その特定の得意先以外への販売の増加を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にあります。その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に重点的な投資活動を行っておりますが、これらの国における政治及び経済の状況の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)原材料価格変動の影響について

原油価格の高騰により原材料の樹脂の価格が上昇した場合、当社グループは上昇分を製品価格に転嫁できるように顧客に要請はしますが、この上昇分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは営業部にて、建築用資材（樹脂製アンカープラグ）を主体に市場動向の変化、多様化による消費者ニーズをすばやくキャッチして常に既存製品の改良、新商品の開発を行うとともに、新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、樹脂製アンカープラグを中心に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,387千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

現金及び預金は3億45百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億11百万円、たな卸資産が84百万円及びその他流動資産が16百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比1億65百万円(5.5%)増加し、31億73百万円となりました。

#### 固定資産

有形固定資産が45百万円増加しましたが、投資有価証券が24百万円減少したことにより、前連結会計年度末比19百万円(0.8%)増加し、23億97百万円となりました。

#### 流動負債

未払法人税等が33百万円及びその他流動負債が69百万円それぞれ増加しましたが、買掛金が76百万円減少したことにより、前連結会計年度末比21百万円(2.5%)増加し、8億81百万円となりました。

#### 固定負債

役員退職慰労引当金が3百万円増加しましたが、繰延税金負債が17百万円減少したことにより、前連結会計年度末比14百万円(27.8%)減少し、37百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金が1億96百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が12百万円及び為替換算調整勘定が5百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億78百万円(4.0%)増加し、46億51百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比1億85百万円(3.4%)増加し、55億70百万円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

自動車部品成形品は東日本大震災の復興需要や政府の助成金対策により増収となり、売上高は前連結会計年度比4.1%増の64億36百万円となりました。

#### 売上原価

最低賃金の引上げや増産による人件費が増加したこと、及び外注加工費が増加したことにより、売上原価は前連結会計年度比5.0%増の56億2百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

自動車部品成形品の売上増加に伴い荷造運搬費が増加したこと、及びタイ工場稼働準備に伴いその他経費が増加したことにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比7.6%増の4億85百万円となりました。

#### 営業利益

上記により、営業利益は前連結会計年度比11.3%減の3億49百万円となりました。

#### 当期純利益

前連結会計年度は、役員退職慰労金の支払いによる税効果のため税金費用が少なく済みましたが、当連結会計年度はその効果がなく、当期純利益は前連結会計年度比19.0%減の2億62百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比2億36百万円増の11億83百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億91百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億61百万円及び減価償却費が1億99百万円計上されたことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億74百万円となりました。これは主に定期預金の純支出が1億円及び有形固定資産の取得による支出が1億76百万円あったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は65百万円となりました。これは主に配当金を65百万円支払ったことによるものです。

##### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資は、すべて自己資金にて行いました。翌連結会計年度においては、タイへの集中投資があるため年間の減価償却費の範囲内の設備投資額とすることができませんが、すべて自己資金にて充当する予定であります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

得意先であります電動工具業界や自動車業界の海外生産比率が今後ますます増加するものと思われ、平成23年7月に海外では二番目の生産子会社をタイ王国に設立し、平成24年9月の稼働開始の準備が整いました。カントリーリスクを分散させるためにも、タイでの生産体制を早期に確立してまいります。日本、中国及びタイと三極生産体制によるメリットを最大限活用できる経営を追究してまいります。

海外進出と共に、海外子会社へ派遣する社員が必要となってまいります。社員の派遣により国内の管理者不足も予測されます。これら次世代を背負う社員教育に力を注ぎ、全社一丸となって収益向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループ全体で1億76百万円の投資を実施いたしました。そのうち主なものは、射出成形機及びその附属設備、金型加工機並びに金型の設備購入であります。これらの資金については、すべて自己資金で充當いたしております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。  
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	日本	プラスチック製品製造設備	468,518	107,653	541,454 (16,588)	415	1,118,041	64 (16)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)		プラスチック製品製造設備 金型製作設備	77,415	57,360	249,042 (7,537)	10,802	394,620	78 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 本部及び安城工場には連結会社以外からの借用中の土地(1,229㎡)を含んでおります。  
3. 従業員数の( )は、平均臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	189,495	318,330	35,587 (27,257)	7,466	550,879	350
Asahi Plus Co ,Ltd.	Asahi Plus (タイ)	タイ	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	-	-	91,196 (25,998)	112,862	204,059	11

- (注) 1. 上記の金額は平成24年6月30日現在の帳簿価額であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭化学工業 株式 会社	本社工場 (愛知県碧南市)	日本	射出成形機 及び周辺設備	90,000	-	自己資金	平成24年10月	平成24年12月	20%増加
旭日塑料製品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	金型加工機	30,000	-	自己資金	平成25年1月	平成25年3月	10%増加
Asahi Plus Co., Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラ ヨン県)	タイ	工場 射出 成形機及び周 辺設備 金型加工機	500,000	109,600	自己資金	平成23年10月	平成25年4月	新設

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	17	2	-	1,050	1,086	-
所有株式数 (単元)	-	1,344	328	7,227	69	-	29,982	38,950	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.45	0.84	18.55	0.18	-	76.98	100.00	-

(注) 自己株式246,950株は、「個人その他」に2,469単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	478	12.29
杉浦 武	愛知県碧南市	432	11.11
有限会社旭	愛知県碧南市天神町四丁目69番地	421	10.81
近藤忠彦	愛知県碧南市	208	5.35
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山三丁目3番地2	151	3.89
竹内邦治	愛知県碧南市	147	3.77
旭化学工業取引先持株会	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	124	3.20
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	2.82
杉浦 謙一	愛知県碧南市	96	2.47
杉浦 誠	愛知県碧南市	87	2.25
計	-	2,257	57.95

(注) 上記のほか、自己株式が246千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,100	36,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,481	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	246,900	-	246,900	6.34
計	-	246,900	-	246,900	6.34

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	174	85,794
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	246,950	-	246,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間15円（中間4円、期末11円）の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月10日 取締役会決議	14,596	4
平成24年11月27日 定時株主総会決議	40,139	11

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	910	690	600	895	600
最低(円)	665	261	372	407	455

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	560	600	560	528	532	513
最低(円)	510	534	473	470	490	462

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	432
取締役会長		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任 平成22年11月 取締役会長に就任(現任)	(注)4	478
取締役	総務部長	奥村哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任(現任)	(注)4	5
取締役		杉浦 誠	昭和50年5月23日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司副総経理 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年6月 Asahi Plus Co.,Ltd.代表取締役(現任)	(注)4	87
常勤監査役		牧 勝博	昭和18年11月10日生	平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		異相武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小島通正	昭和14年3月5日生	昭和41年4月 小島税理士事務所開業(現任) 平成元年10月 当社監査役就任 平成7年11月 当社監査役退任 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
計						1,010

- (注) 1. 常勤監査役牧 勝博、監査役異相武憲及び小島通正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 取締役会長杉浦 求は取締役社長杉浦 武の父であります。  
 3. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。  
 4. 平成23年11月29日定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成23年11月29日定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成24年11月27日定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては取締役会と監査役会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな判断ができるように取締役5名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名であり、3名全員が社外監査役であります。監査役全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議ほか他の会議にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査役会が行う監査役監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、取締役会及び監査役会制度を採用しております。経営の意思決定機関である取締役会の構成人数は5名であり、迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、監査役会を構成する3名の監査役全員が独立役員の資格を有する社外役員であることから、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行に対する監査、監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。また、各監査役は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査役小島通正氏は税理士の資格を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査役及び内部統制部門と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、牧勝博氏、異相武憲氏及び小島通正氏の3名全員であり、大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。牧勝博氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っていただけるものと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島通正氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけるものと考えております。社外監査役は、定期的に内部監査人と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査役会に報告しております。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行っております。当社は、異相武憲氏が代表を務める異相武憲弁護士事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島通正氏が代表を務める小島通正税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。小島通正氏は平成24年8月31日現在当社の株式を2千株保有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。現状の体制により取締役の業務執行に対する監視機能が十分であるものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当っては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。太陽A S G有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 和田芳幸	太陽A S G有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野正人	太陽A S G有限責任監査法人	4年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他2名であります。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	70,007	53,760	13,050	3,197	5
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	5,786	5,424	220	142	3

(注) 1. 監査役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 92,541千円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	37,024	116,996	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	98	取引先関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	34,694	92,427	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	114	取引先関係強化のため

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

##### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

##### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査役会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

##### ヘ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

また、取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告すると共に取締役会に報告する体制を整えております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役会の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査役会の命令に関して取締役会等の指揮命令は受けないこととしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査役会に対して、監査役会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

## （２）【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	14,000	-

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,463,834	1,809,206
受取手形及び売掛金	1,047,138	935,514
商品及び製品	197,328	160,903
仕掛品	81,329	67,776
原材料及び貯蔵品	144,733	110,628
繰延税金資産	19,615	18,178
その他	54,513	71,398
貸倒引当金	520	490
流動資産合計	3,007,972	3,173,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,292	735,430
機械装置及び運搬具(純額)	571,987	483,344
土地	826,709	917,280
その他(純額)	44,473	131,546
有形固定資産合計	2,222,464	2,267,601
無形固定資産	8,307	9,385
投資その他の資産		
投資有価証券	117,094	92,541
その他	32,773	31,037
貸倒引当金	3,183	3,176
投資その他の資産合計	146,684	120,401
固定資産合計	2,377,456	2,397,388
資産合計	5,385,428	5,570,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	675,307	598,743
未払法人税等	18,497	52,012
賞与引当金	32,981	25,955
役員賞与引当金	11,690	13,280
その他	122,076	191,831
流動負債合計	860,553	881,823
固定負債		
繰延税金負債	20,032	2,228
役員退職慰労引当金	31,930	35,269
固定負債合計	51,962	37,497
負債合計	912,515	919,321



	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,449,538	3,646,270
自己株式	132,822	132,908
株主資本合計	4,718,440	4,915,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,923	19,393
為替換算調整勘定	277,450	283,296
その他の包括利益累計額合計	245,527	263,903
純資産合計	4,472,913	4,651,184
負債純資産合計	5,385,428	5,570,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	6,182,154	6,436,916
売上原価	5,337,453	5,602,411
売上総利益	844,701	834,505
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	86,791	102,486
役員報酬	58,883	62,775
給与・賞与	110,600	113,006
賞与引当金繰入額	7,536	4,004
役員賞与引当金繰入額	11,690	13,280
役員退職慰労引当金繰入額	3,267	3,339
退職給付費用	1,722	2,118
厚生費	49,639	53,707
貸倒引当金繰入額	50	36
その他	120,695	130,686
販売費及び一般管理費合計	450,876 <sub>1</sub>	485,368 <sub>1</sub>
営業利益	393,825	349,136
営業外収益		
受取利息	12,898	20,565
受取配当金	2,378	2,474
その他	6,749	4,263
営業外収益合計	22,026	27,302
営業外費用		
為替差損	30,682	18,845
その他	643	64
営業外費用合計	31,325	18,910
経常利益	384,526	357,529
特別利益		
固定資産売却益	-	714 <sub>2</sub>
投資有価証券売却益	-	6,592
貸倒引当金戻入額	17	-
保険差益	3,452	3,414
特別利益合計	3,469	10,721
特別損失		
固定資産売却損	3,017 <sub>3</sub>	577 <sub>3</sub>
固定資産除却損	2,180 <sub>4</sub>	4,472 <sub>4</sub>
会員権等評価損	-	1,800
その他	4,858	382
特別損失合計	10,056	7,232
税金等調整前当期純利益	377,939	361,017
法人税、住民税及び事業税	56,821	104,258
法人税等還付税額	4,511	-
法人税等調整額	1,495	5,658
法人税等合計	53,806	98,599
少数株主損益調整前当期純利益	324,133	262,418
当期純利益	324,133	262,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	324,133	262,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,946	12,529
為替換算調整勘定	71,573	5,846
その他の包括利益合計	55,627	18,375
包括利益	268,506	244,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,506	244,042
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,181,226	3,449,538
当期変動額		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当（中間配当額）	14,596	14,596
当期純利益	324,133	262,418
当期変動額合計	268,311	196,732
当期末残高	3,449,538	3,646,270
<b>自己株式</b>		
当期首残高	74,005	132,822
当期変動額		
自己株式の取得	58,817	85
当期変動額合計	58,817	85
当期末残高	132,822	132,908
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,508,946	4,718,440
当期変動額		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当（中間配当額）	14,596	14,596
当期純利益	324,133	262,418
自己株式の取得	58,817	85
当期変動額合計	209,494	196,646
当期末残高	4,718,440	4,915,087

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,976	31,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,946	12,529
当期変動額合計	15,946	12,529
当期末残高	31,923	19,393
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	205,876	277,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,573	5,846
当期変動額合計	71,573	5,846
当期末残高	277,450	283,296
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	189,900	245,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,627	18,375
当期変動額合計	55,627	18,375
当期末残高	245,527	263,903
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,319,046	4,472,913
当期変動額		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当（中間配当額）	14,596	14,596
当期純利益	324,133	262,418
自己株式の取得	58,817	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,627	18,375
当期変動額合計	153,867	178,270
当期末残高	4,472,913	4,651,184

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	377,939	361,017
減価償却費	225,798	199,835
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,215	7,088
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,295	1,590
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	150,502	3,339
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	36
受取利息及び受取配当金	15,277	23,039
為替差損益（ は益）	2,858	545
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,592
有形固定資産売却損益（ は益）	3,017	137
有形固定資産除却損	2,180	4,472
会員権等評価損	-	1,800
保険差益	3,452	3,414
売上債権の増減額（ は増加）	273,660	114,996
たな卸資産の増減額（ は増加）	100,608	85,801
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,104	12,483
仕入債務の増減額（ は減少）	205,260	79,746
未払費用の増減額（ は減少）	4,669	2,443
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,597	4,143
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,690	5,051
その他	128	-
小計	265,803	641,304
利息及び配当金の受取額	14,411	13,921
保険金の受取額	-	7,848
法人税等の支払額	112,310	71,097
法人税等の還付額	4,511	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,416	591,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	196,486	280,441
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	6,715	7,979
投資有価証券の売却による収入	-	15,391
その他投資等の取得による支出	1,503	2,048
その他投資等の売却による収入	16,774	-
有形固定資産の取得による支出	172,921	176,228
有形固定資産の売却による収入	4,164	1,221
無形固定資産の取得による支出	3,754	4,408
その他	10	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,432	274,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	58,817	85
配当金の支払額	55,741	65,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,558	65,875

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,177	15,126
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143,752	236,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,312	946,560
現金及び現金同等物の期末残高	946,560	1,183,076

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、2社とも12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「廃材売却収入」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「廃材売却収入」に表示していた3,097千円及び「助成金収入」に表示していた3,248千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「就業補償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「就業補償金」として表示していた4,858千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の売却による収入」に含めておりました「ゴルフ会員権売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の売却による収入」に表示していた16,784千円は、「その他投資等の売却による収入」16,774千円、「その他」10千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
	3,876,305千円	4,059,511千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,744千円	4,387千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具	-	714千円
合計	-	714

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具	3,017千円	577千円
合計	3,017	577

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
建物及び構築物	385千円	7千円
機械装置及び運搬具	1,112	-
その他	681	4,465
合計	2,180	4,472

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,645千円
組替調整額	6,592
税効果調整前	23,237
税効果額	10,708
その他有価証券評価差額金	12,529

為替換算調整勘定:

当期発生額	5,846
その他の包括利益合計	18,375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式(注)	148	98	-	246
合計	148	98	-	246

(注) 普通株式の自己株式数の増加98千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	51,089	利益剰余金	14.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式（注）	246	0	-	246
合計	246	0	-	246

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	51,089	14.00	平成23年 8月31日	平成23年11月30日
平成24年 4月10日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,139	利益剰余金	11.00	平成24年 8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び預金勘定	1,463,834千円	1,809,206千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	517,273	626,129
現金及び現金同等物	946,560	1,183,076

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち68.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,463,834	1,463,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,047,138	1,047,138	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	117,094	117,094	-
資産計	2,628,066	2,628,066	-
(1) 買掛金	675,307	675,307	-
(2) 未払法人税等	18,497	18,497	-
負債計	693,805	693,805	-

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,809,206	1,809,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	935,514	935,514	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	92,541	92,541	-
資産計	2,837,262	2,837,262	-
(1) 買掛金	598,743	598,743	-
(2) 未払法人税等	52,012	52,012	-
負債計	650,756	650,756	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,463,834	-
受取手形及び売掛金	1,047,138	-
合計	2,510,972	-

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,809,206	-
受取手形及び売掛金	935,514	-
合計	2,744,720	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,094	64,066	53,028
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,094	64,066	53,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		117,094	64,066	53,028

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,541	62,750	29,790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,541	62,750	29,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		92,541	62,750	29,790

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	15,490	6,592	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,490	6,592	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,335	12,592
退職給付費用(千円)	10,335	12,592

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	165千円	145千円
賞与引当金	11,653千円	10,794千円
減価償却超過額	1,073千円	1,325千円
役員退職慰労引当金	12,708千円	12,309千円
たな卸資産評価損	8,548千円	9,605千円
未払事業税	1,690千円	4,505千円
その他	21,952千円	14,376千円
小計	57,790千円	53,062千円
評価性引当金	37,102千円	26,715千円
繰延税金資産合計	20,688千円	26,347千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,105千円	10,396千円
繰延税金負債合計	21,105千円	10,396千円
繰延税金資産の純額	416千円	15,950千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
繰延税金資産		
流動資産	19,615千円	18,178千円
繰延税金負債		
固定負債	20,032千円	2,228千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.1%	1.1%
評価性引当額	15.7%	1.1%
親子会社間の税率格差	9.2%	10.3%
子会社からの配当課税	0.2%	0.2%
外国税額控除	1.1%	4.5%
法人税等還付税額	1.2%	-
子会社当期純損失	-	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	27.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は837千円減少し、法人税等調整額が2,297千円、その他有価証券評価差額金が1,459千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co., Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,103	2,896,051	-	6,182,154	-	6,182,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106,114	-	106,114	106,114	-
計	3,286,103	3,002,166	-	6,288,269	106,114	6,182,154
セグメント利益	110,689	215,294	-	325,983	67,841	393,825
セグメント資産	4,000,238	2,151,330	41,155	6,192,724	807,295	5,385,428
その他の項目						
減価償却費	155,639	70,158	-	225,798	-	225,798
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,094	110,896	-	176,990	-	176,990

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,472,168	2,964,748	-	6,436,916	-	6,436,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	111,823	-	112,103	112,103	-
計	3,472,448	3,076,572	-	6,549,020	112,103	6,436,916
セグメント利益	64,862	229,617	15,100	279,379	69,756	349,136
セグメント資産	4,031,199	2,265,281	630,597	6,927,078	1,356,572	5,570,505
その他の項目						
減価償却費	125,212	74,572	49	199,835	-	199,835
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,260	23,162	204,108	249,531	-	249,531

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
1,618,113	604,350	-	2,222,464

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	1,776,573	中国
株式会社マキタ	1,378,867	日本
株式会社イノアックコーポレーション	1,254,106	日本
牧田（中国）有限公司	1,095,044	中国

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
1,512,662	550,879	204,059	2,267,601

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	2,044,032	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,612,773	日本
株式会社マキタ	1,088,113	日本
牧田（中国）有限公司	890,603	中国

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 1,225円72銭	1株当たり純資産額 1,274円63銭
1株当たり当期純利益金額 88円03銭	1株当たり当期純利益金額 71円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,133	262,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,133	262,418
期中平均株式数(千株)	3,682	3,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,761,491	3,374,673	4,990,718	6,436,916
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	105,904	208,194	301,787	361,017
四半期(当期)純利益金額(千円)	69,764	135,098	214,866	262,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.12	37.02	58.88	71.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.12	17.90	21.86	13.03

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,906	385,438
受取手形	19,809	47,613
売掛金	493,029	436,183
製品	114,018	94,656
仕掛品	37,472	31,031
原材料	48,761	37,987
前払費用	3,610	3,406
繰延税金資産	17,976	17,161
未収収益	12	0
その他	14,058	12,159
貸倒引当金	520	490
流動資産合計	1,453,135	1,065,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,381,117	1,381,657
減価償却累計額	809,780	844,460
建物(純額)	571,337	537,196
構築物	72,000	75,000
減価償却累計額	64,535	66,262
構築物(純額)	7,464	8,738
機械及び装置	2,075,148	2,088,448
減価償却累計額	1,856,056	1,925,987
機械及び装置(純額)	219,092	162,461
車両運搬具	61,798	51,948
減価償却累計額	51,951	49,395
車両運搬具(純額)	9,847	2,552
工具、器具及び備品	715,083	717,263
減価償却累計額	695,208	707,045
工具、器具及び備品(純額)	19,874	10,217
土地	790,496	790,496
建設仮勘定	-	1,000
有形固定資産合計	1,618,113	1,512,662
無形固定資産		
借地権	1,045	1,045
電話加入権	1,362	1,362
無形固定資産合計	2,408	2,408



	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	117,094	92,541
出資金	300	300
関係会社出資金	779,896	1,331,160
破産更生債権等	117	117
長期前払費用	4,825	2,873
会員権等	3,200	1,400
保険積立金	21,214	22,544
その他	3,116	3,219
貸倒引当金	3,183	3,176
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>926,581</b>	<b>1,450,980</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,547,102</b>	<b>2,966,050</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,000,238</b>	<b>4,031,199</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	250,908	214,980
未払費用	76,129	75,776
未払法人税等	6,130	38,791
未払消費税等	10,132	14,282
預り金	3,722	3,582
賞与引当金	24,600	12,500
役員賞与引当金	11,640	13,270
設備関係未払金	315	-
その他	770	666
<b>流動負債合計</b>	<b>384,349</b>	<b>373,850</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	20,032	2,228
役員退職慰労引当金	31,930	35,269
<b>固定負債合計</b>	<b>51,962</b>	<b>37,497</b>
<b>負債合計</b>	<b>436,311</b>	<b>411,348</b>

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,604,000	1,604,000
繰越利益剰余金	602,951	671,490
利益剰余金合計	2,263,101	2,331,640
自己株式	132,822	132,908
株主資本合計	3,532,004	3,600,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,923	19,393
評価・換算差額等合計	31,923	19,393
純資産合計	3,563,927	3,619,851
負債純資産合計	4,000,238	4,031,199

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	3,286,103	3,472,448
売上原価		
製品期首たな卸高	76,519	114,018
当期商品仕入高	236	108
当期製品製造原価	2,851,186	3,008,748
合計	2,927,942	3,122,875
他勘定振替高	1 5,469	1 2,180
製品期末たな卸高	114,018	94,656
製品売上原価	2,808,455	3,026,039
売上総利益	477,648	446,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	300	386
荷造運搬費	79,359	96,313
役員報酬	55,128	59,184
給与・賞与	96,396	91,888
賞与引当金繰入額	5,466	2,587
役員賞与引当金繰入額	11,640	13,270
役員退職慰労引当金繰入額	3,267	3,339
退職給付費用	1,722	2,118
厚生費	26,324	28,675
消耗品費	4,669	3,950
接待交際費	1,718	2,182
支払手数料	31,541	31,144
租税公課	8,650	8,139
減価償却費	11,884	9,796
貸倒引当金繰入額	50	36
その他	28,839	28,606
販売費及び一般管理費合計	2 366,958	2 381,546
営業利益	110,689	64,862
営業外収益		
受取利息	375	227
受取配当金	3 39,864	3 37,097
為替差益	-	2,495
受取ロイヤリティ	3 63,725	3 57,698
その他	5,294	3,759
営業外収益合計	109,259	101,277
営業外費用		
為替差損	3,593	-
その他	600	-
営業外費用合計	4,194	-
経常利益	215,754	166,140

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	6,592
貸倒引当金戻入額	17	-
保険差益	3,452	3,414
<b>特別利益合計</b>	<b>3,469</b>	<b>10,006</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,180	15
会員権等評価損	-	1,800
<b>特別損失合計</b>	<b>2,180</b>	<b>1,815</b>
税引前当期純利益	217,043	174,332
法人税、住民税及び事業税	11,625	46,387
法人税等還付税額	4,511	-
法人税等調整額	1,393	6,280
法人税等合計	8,507	40,107
<b>当期純利益</b>	<b>208,536</b>	<b>134,224</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,496,031	52.5	1,597,016	53.2
労務費			530,070	18.6	552,035	18.4
経費						
1. 外注加工費		487,984			528,224	
2. 減価償却費		141,937			113,464	
3. その他		193,005	822,928	28.9	211,566	853,255
当期総製造費用			2,849,029	100.0		3,002,308
期首仕掛品たな卸高			39,628			37,472
期末仕掛品たな卸高			37,472			31,031
当期製品製造原価			2,851,186			3,008,748

(注) 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。ただし、金型は個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	671,787	671,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	671,787	671,787
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	717,689	717,689
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,689	717,689
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	12,248	12,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,248	12,248
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	729,938	729,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,938	729,938
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	56,150	56,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,150	56,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,604,000	1,604,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,604,000	1,604,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	450,236	602,951
当期変動額		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当（中間配当額）	14,596	14,596
当期純利益	208,536	134,224
当期変動額合計	152,714	68,539
当期末残高	602,951	671,490

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,110,386	2,263,101
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当(中間配当額)	14,596	14,596
当期純利益	208,536	134,224
<b>当期変動額合計</b>	152,714	68,539
当期末残高	2,263,101	2,331,640
<b>自己株式</b>		
当期首残高	74,005	132,822
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	58,817	85
<b>当期変動額合計</b>	58,817	85
当期末残高	132,822	132,908
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,438,106	3,532,004
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当(中間配当額)	14,596	14,596
当期純利益	208,536	134,224
自己株式の取得	58,817	85
<b>当期変動額合計</b>	93,897	68,453
当期末残高	3,532,004	3,600,457
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,976	31,923
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,946	12,529
<b>当期変動額合計</b>	15,946	12,529
当期末残高	31,923	19,393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	15,976	31,923
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,946	12,529
<b>当期変動額合計</b>	15,946	12,529
当期末残高	31,923	19,393

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,454,082	3,563,927
当期変動額		
剰余金の配当	41,224	51,089
剰余金の配当（中間配当額）	14,596	14,596
当期純利益	208,536	134,224
自己株式の取得	58,817	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,946	12,529
当期変動額合計	109,844	55,924
当期末残高	3,563,927	3,619,851



## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 子会社株式

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 8～10年

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建設仮勘定	5,469千円	2,180千円

2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,744千円	4,387千円

3. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
受取配当金	37,485千円	34,622千円
受取ロイヤリティ	63,725	57,698

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	385千円	7千円
機械及び装置	1,095	-
車両運搬具	16	8
工具、器具及び備品	681	-
合計	2,180	15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	148	98	-	246
合計	148	98	-	246

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	246	0	-	246
合計	246	0	-	246

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	165千円	145千円
賞与引当金	11,653	5,844
減価償却超過額	1,073	1,325
役員退職慰労引当金	12,708	12,309
たな卸資産評価損	8,548	8,588
未払事業税	1,690	4,505
その他	20,313	19,325
小計	56,151	52,045
評価性引当金	37,102	26,715
繰延税金資産合計	19,049	25,330
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,105	10,396
繰延税金負債合計	21,105	10,396
繰延税金資産の純額	2,055	14,933

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	7.8
住民税均等割	1.9	2.3
評価性引当額	27.3	4.1
外国税額控除	2.0	9.3
法人税等還付税額	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	23.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は837千円減少し、法人税等調整額が2,297千円、その他有価証券評価差額金が1,459千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	976円63銭	1株当たり純資産額	992円00銭
1株当たり当期純利益金額	56円63銭	1株当たり当期純利益金額	36円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,536	134,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,536	134,224
期中平均株式数(千株)	3,682	3,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数119,500株)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社 マキタ	34,694	92,427
		株式会社 名機製作所	2,000	114
		計	36,694	92,541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,381,657	844,460	34,913	537,196
構築物	-	-	-	75,000	66,262	1,726	8,738
機械及び装置	-	-	-	2,088,448	1,925,987	69,931	162,461
車両運搬具	-	-	-	51,948	49,395	4,852	2,552
工具、器具及び備品	-	-	-	717,263	707,045	11,837	10,217
土地	-	-	-	790,496	-	-	790,496
建設仮勘定	-	-	-	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	-	-	-	5,105,815	3,593,152	123,260	1,512,662
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,045	-	-	1,045
電話加入権	-	-	-	1,362	-	-	1,362
無形固定資産計	-	-	-	2,408	-	-	2,408
長期前払費用	4,825	-	1,951	2,873	-	-	2,873

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	期末残高(千円)
貸倒引当金	3,703	490	6	520	3,666
賞与引当金	24,600	12,500	24,600	-	12,500
役員賞与引当金	11,640	13,270	11,640	-	13,270
役員退職慰労引当金	31,930	3,339	-	-	35,269

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	358
預金の種類	
当座預金	38,943
普通預金	69,980
定期預金	140,000
積立預金	135,000
別段預金	1,156
小計	385,079
合計	385,438

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・ティ	17,134
KAWAMOTO GEC(株)	7,954
ユニカ(株)	5,947
共伸産業(株)	4,394
(株)オノマシン	2,925
その他	9,256
合計	47,613

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	6,803
10月	7,088
11月	8,318
12月	23,294
平成25年1月以降	2,107
合計	47,613

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	116,222
(株)マキタ	78,418
川本電産(株)	56,626
豊田合成(株)	50,046
(株)ジェイ・ティ	25,302
その他	109,567
合計	436,183

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
493,029	3,646,070	3,702,916	436,183	89.5	366 46.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	44,649
自動車部品成形品	23,936
樹脂金型	8,652
自社製品	8,752
その他成形品	8,665
合計	94,656

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	9,812
自動車部品成形品	13,249
樹脂金型	669
自社製品	5,034
その他成形品	2,265
合計	31,031



6) 原材料

区分	金額(千円)
樹脂材料	24,360
金具インサート類	722
電動工具部品	3,023
その他	9,880
合計	37,987

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
旭日塑料制品(昆山)有限公司	738,740
Asahi Plus Co.,Ltd.	592,420
合計	1,331,160

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イノアックコーポレーション	88,100
(株)三幸商会	24,487
三鈴化成(株)	15,694
(株)スベック	12,425
旭日塑料制品(昆山)有限公司	11,892
その他	62,379
合計	214,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asahikagakukogyo.co.jp/">http://www.asahikagakukogyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）平成23年11月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）平成24年1月13日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）平成24年4月11日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）平成24年7月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年11月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく  
臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月28日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。